

米国マンスリー “クリスマスラリーはやってくる？”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵透吾
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

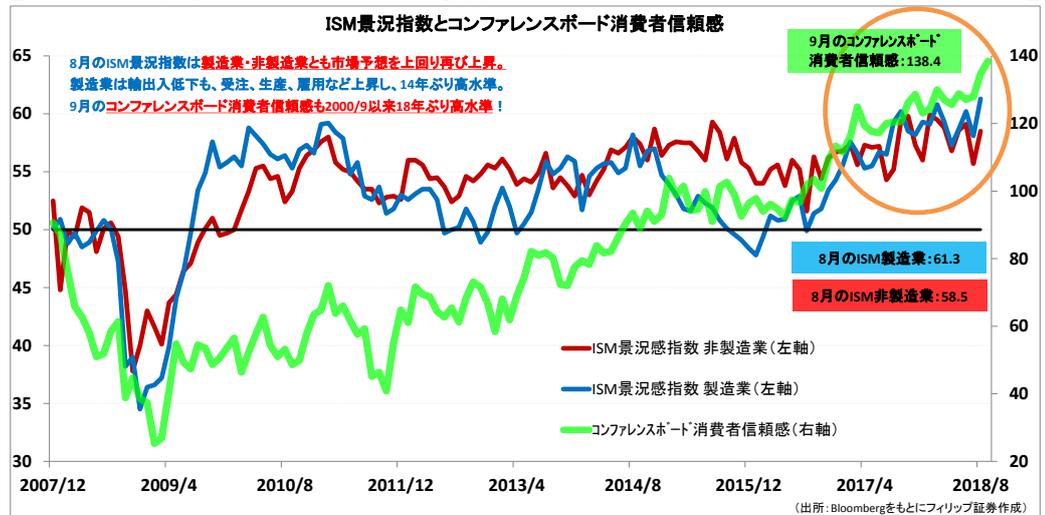
2018年10月号(2018年9月26日作成)

■企業、個人のマインドは高水準！

9月初旬に発表された8月のISM景況指数は、製造業、非製造業ともに市場予想及び前月水準を大きく上回り、想定外に再び大きく高まった。**製造業は2004/5以来、約14年ぶりの高水準**。新規受注が急上昇し、生産増に伴う雇用拡大から雇用指数も上昇した。

また、コンファレンスボード発表の9月の消費者信頼感指数は、市場予想に反し上昇。米中通商交渉激化の中、3か月連続で改善し**2001/1以来約18年ぶり高水準**となった。良好な労働市場や賃金上昇などが楽観的な見方をサポートしていると見られる。ただ、追加関税による原材料高など影響が懸念され、今後の動向に注意したい。(庵原)

【想定外の改善となった企業・消費者のマインド～先行きの反動には注意！】

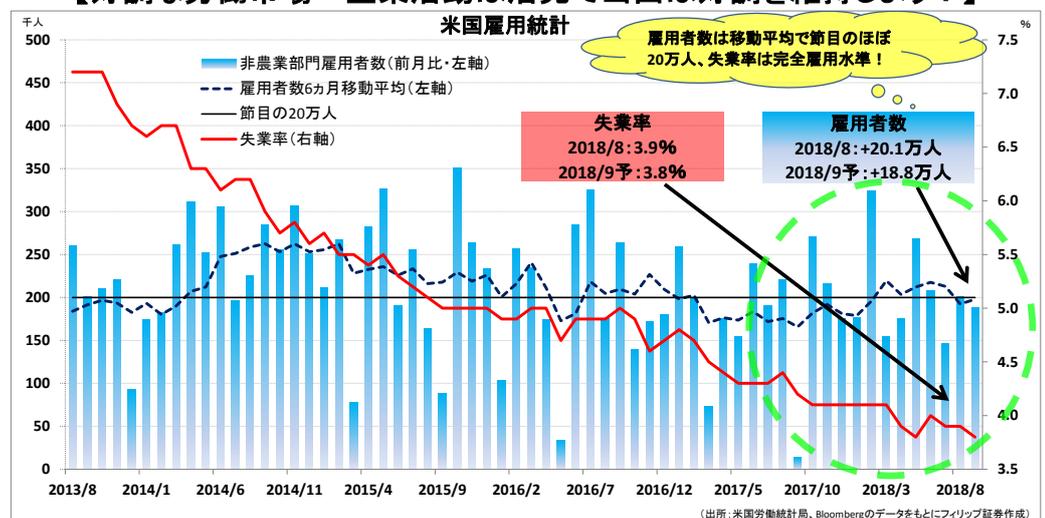


■再び20万人超の雇用増ペースに

8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比20.1万人増と市場予想の同19.0万人増及び前月の同14.7万人増を上回った。労働人口の伸びに合わせ、月12万人の就業者数増が必要であるが、6か月移動平均の雇用者数は約20万人前後の増加と、極めて良好な雇用状況と言えよう。

失業率は3.9%と前月比横ばいだが、労働意欲はあるが職探しをしていない者、正社員を望むがパートタイムの就業者などを含む**広義の失業率は0.1ポイント改善し7.4%と2001/4以来の水準**となった。企業活動は活発であり、労働市場は当面、好調を維持することになりそうだ。(庵原)

【好調な労働市場～企業活動は活発で当面は好調を維持しよう！】

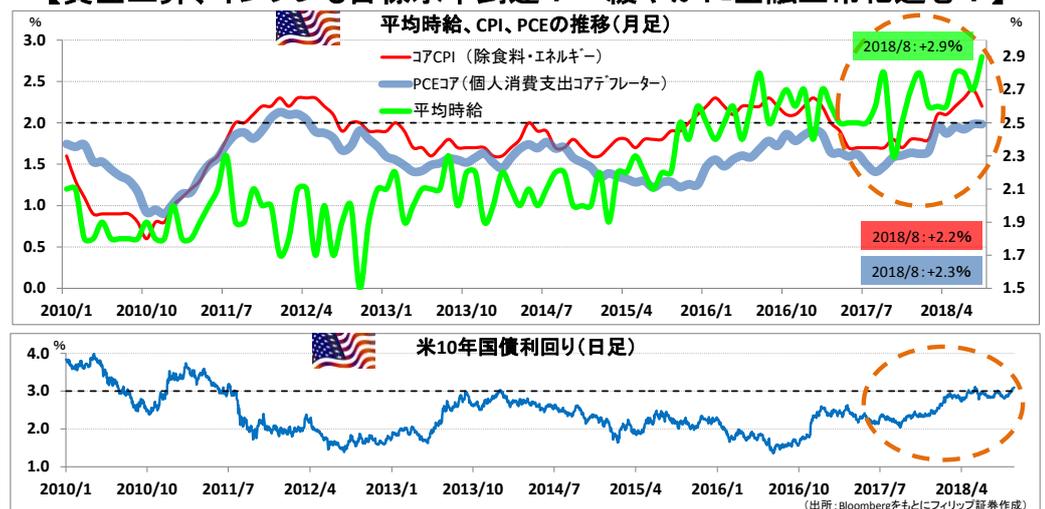


■賃金上昇、インフレは目標水準！

良好な景気や業績動向の中、高水準ながら伸び率横ばいが続いた賃金上昇率であったが、足元で伸び率が高まった。**8月の平均時給は、前年同月比2.9%増と市場予想及び前月の同2.7%増から大幅に加速し、約9年ぶりの水準**となった。持続的な雇用拡大が賃金上昇率を押し上げたと思われる。

また、コアCPIは2%超で推移し、FRBが物価目安とするPCEコアは既に目標の2%水準を達成している。FRBの金融正常化に向けた追加利上げが予想される。ただ、長期金利上昇ペースと同様に緩やかなピッチでの利上げとなる。ただ、追加関税によりインフレが高まる可能性があり注視したい。(庵原)

【賃金上昇、インフレも目標水準到達！～緩やかに金融正常化進む？】



■貿易戦争で世界の景気動向は？

米中など、米国に端を発した貿易戦争が激化している。世界景気の動向を見極めるうえで、世界の貿易動向（輸出入金額）に注目したい。WTOによればマイナスが続いた世界貿易は2015/5の前年同月比▲14.4%を底にマイナス幅が漸減。2016/11にプラス転換し、以降データ、2018/7まで21ヵ月連続でプラスとなった。

IMFの世界経済見通しによれば、世界の成長率は2016年の前年比3.2%増を底に回復しており、貿易動向との一致が確認できる。ただ、2018/2に8ヵ月連続の2桁成長が途切れ、今年3月と6月には1ケタ成長に伸びが鈍化。7月は同13.1%増と再加速したが、追加関税発動前の仮需の側面もあろう。引き続きデータを注視したい。（庵原）

■業績動向、業種分類変更も注目

9/21現在、S&P500構成企業のEPS増益率は、2018/12期3Q（7-9月）が前年同期比19.3%増、通期で前期比23.5%増の見通し。減税効果や世界景気拡大などが業績押し上げへ。セクター別には、IoT、次世代通信5G、データセンター向けやAI、EV、自動運転など半導体需要拡大などからハイテク、金利上昇や株高で金融、原油高もありエネルギーなどの増益率が高い。ただ、先行きの増益率鈍化に注意したい。

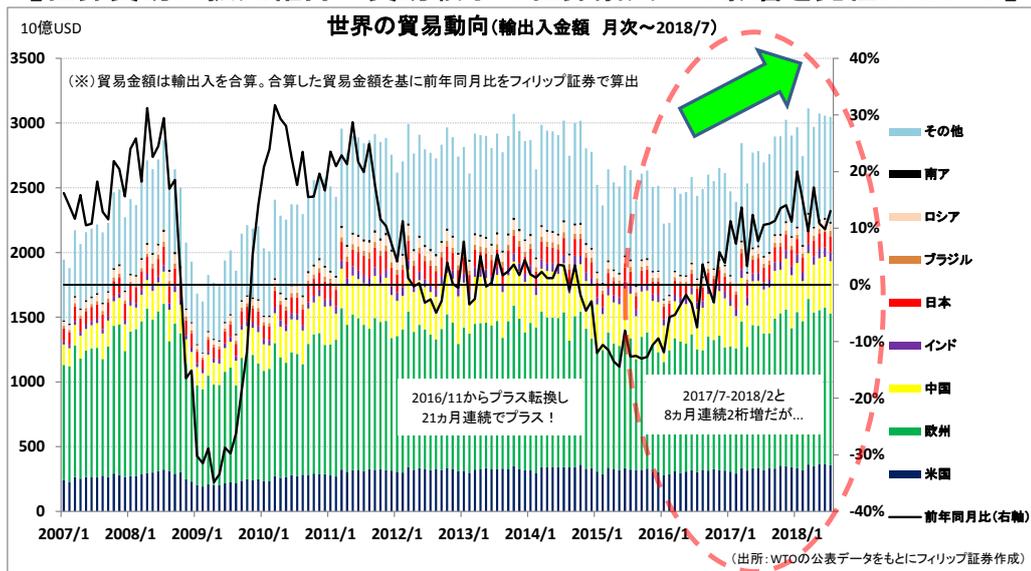
また、9/28引け後にS&Pが業種分類を変更し、12/3にMSCIが世界産業分類基準（GICS）を変更し指数を再構成する予定。投資家のポートフォリオ再構築が想定され、関連としてアップル（AAPL）やアマゾン・ドット・コム（AMZN）などの株価動向に注目したい。（庵原）

■年末に向け相場は一段高？

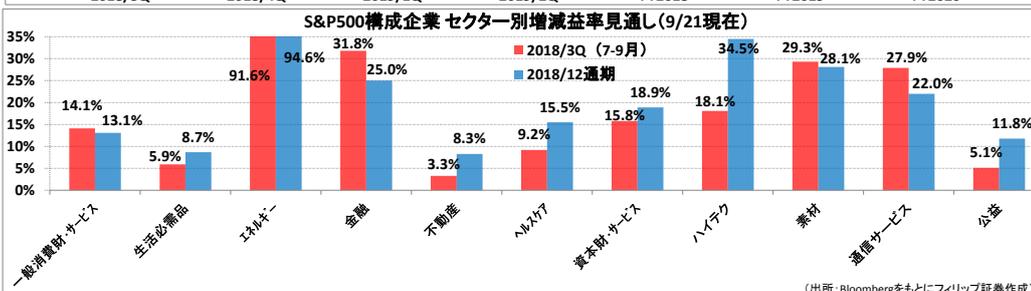
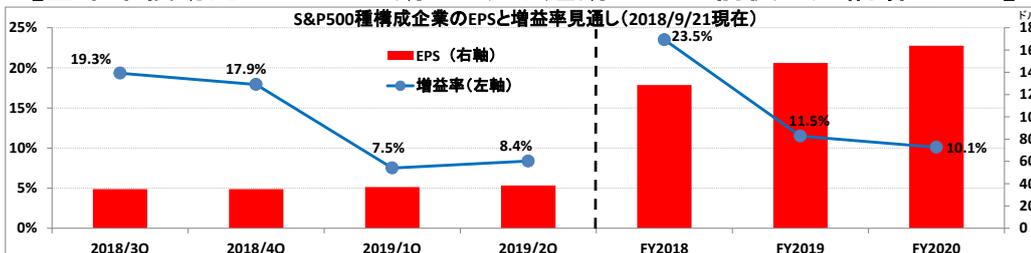
今年もクリスマスラリーはやってくるのか？答えはイエスであろう。通商問題を抱えながらも、景気指標、企業業績とも歴史的な高水準にある一方、主要株価指数のPERなどバリュエーションに過熱感は見られない。FRBは金融引き締めを進めているものの、金利水準はヒストリカルに見て未だ低水準である。

減税効果浸透で業績が押し上げられ賃金は上昇し、株高、不動産価格上昇など資産効果が消費を押し上げている。アップル（AAPL）の新型iPhoneは高額ながら、販売も好調のようだ。北朝鮮問題や貿易問題などから、上値を抑えられてきた2018年の米国株だが、NYダウやS&P500が高値更新など上昇の兆しが見られる。年末に向けて一段の上昇相場が期待できそうだ。（庵原）

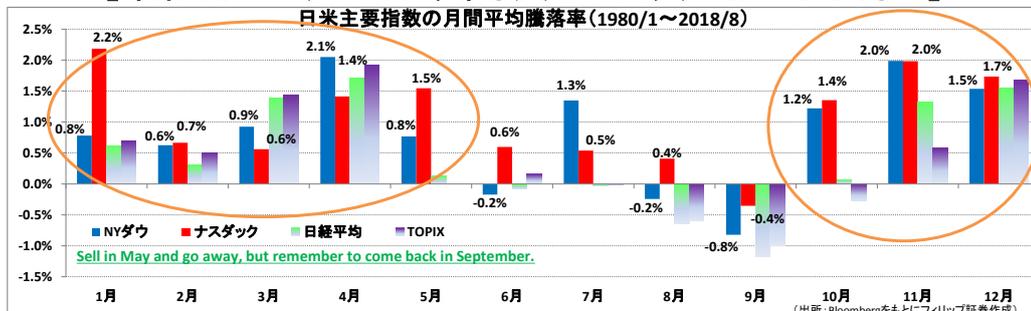
【世界貿易は拡大維持～貿易戦争の世界景気への影響を見極めたい！】



【企業業績動向～2018/12期3Q及び通期は20%前後の大幅増益だが】



【年末のアノマリー！～今年もクリスマスラリーはやってくる？】





フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB